

令和8年1月26日

嘉麻市長 赤 間 幸 弘 様

嘉麻市行政経営推進審議会
会長 美谷 薫

個別施設見直し計画策定指針について（答申）

令和7年7月14日付けで貴職から諮問のあった標記の件について、本審議会において慎重に審議を行った結果に基づき、下記のとおり答申いたします。

記

本審議会では、諮問を受けた公共施設等の見直しに関する事項について、現地調査を行い、また、必要に応じて関係資料の提出等を求めながら、計3回にわたり、慎重かつ積極的に審議を行ったところです。

その結果、個別施設見直し計画策定指針及び同対象施設は、嘉麻市公共施設等適正化基本方針（令和8年3月策定予定）の内容を踏まえ、人口減少と高齢化の進行、老朽化施設の増加、財政負担の拡大という本市が直面する課題を背景として、公共施設の「総量縮減」「長寿命化」「民間活力の活用」を位置づけ、公共施設の統廃合・廃止・現状有姿売却・除却等を進めるための方針として、概ね妥当な内容であると評価するところです。

また、対象施設の選定にあたっては、現に供用中の老朽化施設や既に用途廃止された施設などについて、短期・中期・長期のスケジュール区分を設け、段階的に見直しを進める考え方が示されており、実効性の確保を意識した構成となっている点も評価します。

しかしながら、議論の過程においては、特に、市町村合併の結果として公共施設の設置数が人口規模に比して過多となっていることや、老朽度・耐震性の問題が長年未解決のまま残されてきたことは、本来、合併時から早期に対応すべき課題であり、今回の計画策定を契機に、その要因を適切に整理し、確実に実行可能な仕組みを構築する必要があるとの意見がありました。

また、公共施設の見直しにあたっては、単に総床面積の削減を目標とするだけでは、市民サービスが著しく損なわれるおそれがあることから、公共施設を「市全体で1施設に集約すべきもの」と「旧市町単位で配置すべきもの」、「より細かい地区ごとに配置すべきもの」に明確に区分するなど、施設の種類ごとに必要な配置基準を設定すべきであるとの指摘がなされました。さらに、地域の特性や立地条件を踏まえた役割分担、すなわちゾーニングの考え方を導入し、

それに基づいた施設を各ゾーンに配置することや、複数の施設を一体化する複合化や機能集約を進めることで、市民サービスの低下を防ぎながら効率的な施設の見直しを実現することが可能であるとの意見も多く示されました。あわせて、施設の統廃合や集約に伴い、利用者の移動手段が確保されなければ、利便性が著しく損なわれる可能性があるため、公共交通や地域交通手段の整備など、移動環境への配慮が不可欠であるとの指摘もありました。

こうした意見を踏まえ、本審議会としては、令和8年度から17年度までを実施期間とする個別施設見直し計画の策定にあたっては、まず施設配置基準を明確にするとともに、各施設ごとに老朽度や耐震性、利用状況、他団体との比較による適正設置数、経常的な管理経費、将来見込まれる改修費などの要素を総合的に勘案し、合理的に説明可能な見直しの方向性を示されたいと考えます。そして、将来の人口規模および財政規模を踏まえ、市民が安全で安心して利用できる公共施設の再構築を進めるため、適正な施設配置の早期実現を強く求めます。

さらに、見直しの具体化の過程においては、市民の理解と協力が不可欠であり、説明会や情報提供を通じて丁寧に合意形成を図ることが重要です。市民意見の把握については、パブリックコメントの実施にとどまらず、説明会や意見交換会、地域単位での懇談の場を設けるなど、幅広い市民の意見を集約する多様な機会を確保することが望まれます。その際、地域による施設の自主的管理を選択肢として提示するなど、様々な知恵や工夫による見直し方法の推進も検討し、計画に反映させていくことが円滑な合意形成につながるものと考えます。

また、公共施設の見直しは中長期にわたる継続的な取組であることから、計画の策定にとどまらず、実行段階においても進捗管理および実効性の確保が極めて重要です。そのため、計画の推進にあたっては、PDCAサイクルの考え方にに基づき、計画、実行、点検・評価、改善を着実に行之、進捗状況や見直しの効果を定期的に検証する仕組みを構築することが求められます。あわせて、庁内における実行体制を明確化し、関係部局が緊密に連携して取組を進めることで、計画の着実な推進が図られるものと考えます。

なお、本計画（案）の対象外とされている施設についても、将来の財政負担を考慮すれば、本指針の実施と併行して検討を進めることが必要であると考えます。

以上を踏まえ、本審議会としては、市長の強いリーダーシップのもと、関係部局が緊密に連携し、計画の進行状況や見直しの効果について、一定期間ごとに検証を行い、その結果を公表するなど、市民の意見を幅広く聴取し、それを今後のあり方に反映することで、市民の理解と信頼の醸成を図りつつ、持続可能な公共施設マネジメントの実現に向け、より積極的に取り組まれることを強く要望いたします。

・審査の経過について

令和7年7月14日から3回にわたり、次のとおり審議を行いました。

回	開催日時	開催場所	審査の概要
1	7月14日	嘉麻市役所 本庁舎4階 防災対策室	・ 諮問 ・ 審議会日程の確認
2	11月25日	嘉麻市役所 本庁舎5階 5A会議室	・ 個別施設見直し計画策定指針について（審議）
3	12月22日	嘉麻市役所 本庁舎5階 委員会室2	・ 施設現地視察 ・ 個別施設見直し計画策定指針について（審議） ・ 答申書案の審議
4	1月26日	嘉麻市役所 本庁舎5階 委員会室2	・ 答申書案の審議

・嘉麻市行政経営推進審議会委員名簿

氏 名	肩書等 ※諮問時点
(会長) 美 谷 薫	大分大学准教授
(副会長) 藤 井 正 博	九州北部税理士会飯塚支部税理士
林 田 史 朗	福岡銀行稲築支店長
大 野 繁 治	嘉麻市誘致企業振興会副会長
三 船 國 弘	嘉麻商工会議所顧問
頼 金 豊 子	嘉麻市行政区長連合会代表者会
大 森 成 順	嘉麻市民生委員・児童委員
長 野 美 津 子	かま男女共同参画推進ネットワーク会員
永 富 靖 人	公募委員
野 見 山 桂 子	公募委員
松 田 クニ子	公募委員
大 里 理 子	公募委員

※任期：令和6年9月15日～令和8年9月14日